

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	生涯スポーツの促進					
(2)	総合計画の体系	第 4 章	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
		第 3 節	スポーツに親しめるまちづくり				
		第 40 細節	生涯スポーツの促進				
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額	
		事業費(A)		70,774	73,505	71,784	
		従事職員数		15.30 人	15.10 人	15.50 人	
		所要人件費(B)		121,593	126,118	126,635	
		総事業費(A+B)		192,367	199,623	198,419	
		財源内訳	収入	国庫支出金	291	0	0
				府支出金	145	0	0
				その他	1,093	1,009	1,050
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	190,838			198,614	197,369		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	生涯スポーツ促進事業参加者及び申請者数	目標値 (単位:人)	6,298.00	6,149.00	6,761.00
		実績値 (単位:人)	6,260.00	6,260.00	
目標値の積算方法	過去3年間の実績数の平均値×1.1	達成度(%)	99.4	101.8	
指標内容	成人(20~69歳)の週1回以上のスポーツ実施率	目標値 (単位:%)	50.00	50.00	50.00
		実績値 (単位:%)	34.20	34.20	
目標値の積算方法	過去の市民意識調査(4年に1回)をもとに今後の増加を目指し設定	達成度(%)	68.4	68.4	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

スポーツ基本法では、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利である」としています。また、スポーツの定義として、「スポーツは、健康・体力の維持増進、ストレス解消、青少年の健全育成、地域コミュニティの活性化など、人々の生活や地域を豊かにするもの」とされています。

本市では、「スポーツ」の概念を幅広く捉え、競技スポーツのみならず、健康づくりのためのウォーキングや軽い体操、介護予防のためのトレーニング、運動不足がちな障がい者へのスポーツの普及に取り組んでおり、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」50%を目標とし、運動に親しみの無かった方への運動の日常化や子ども達の低体力化解消に向けた取り組みなど様々な事業を展開しています。

今後は、さらなる市民の運動習慣化の向上で「幸齢社会」へ導けるよう、一般事務(体育)職員の専門知識と経験を最大限に活用し、関係部局との連携を図りながら健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めます。

また、市民自らが主体的にスポーツ活動に取り組める環境づくりの支援も展開していきます。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	生涯スポーツ指導事業	文化スポーツ推進室	01015	全部	大	14	18	18	20	14	84	継続
2	運動あそびプログラム推進事業	文化スポーツ推進室	01360	全部	大	20	18	20	18	14	90	継続
3	地域スポーツ促進事業	文化スポーツ推進室	01010	全部	大	18	14	18	20	16	86	継続
4	スポーツ大会・教室等実施事業	文化スポーツ推進室	01009	全部	大	16	16	16	18	18	84	継続
5	障がい者スポーツ振興事業	文化スポーツ推進室	01014	全部	大	14	16	20	18	16	84	継続
6	健康づくり推進事業	文化スポーツ推進室	01013	全部	大	16	16	18	20	16	86	継続
7	各地区市民体育祭補助事業	文化スポーツ推進室	01011	全部	大	16	16	16	20	16	84	継続
8	スポーツ施設情報システム管理事業	文化スポーツ推進室	01008	全部	大	20	16	16	14	16	82	継続
9	スポーツ大会参加経費助成事業	文化スポーツ推進室	01012	全部	中	18	14	14	18	18	82	継続
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		成人の週1回のスポーツ実施率50%を目指し、今まで運動に親しみの無かった方に気軽に運動に参加していただくための事業を優先しました。										